

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 モジュール株式会社

コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当ゼネラルマネージャ (氏名) 藤井 隆徳

TEL 03-3556-2461

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	582	—	33	—	37	—	36	—
22年3月期第2四半期	581	△24.3	57	—	52	—	62	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2,697.11	—
22年3月期第2四半期	4,556.08	—

(注)当社は、平成22年3月期より決算期を毎年5月31日から3月31日に変更しております。そのため、平成23年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,205	185	15.4	13,542.98
22年3月期	1,016	147	14.5	10,793.97

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 185百万円 22年3月期 147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,111	—	65	—	68	—	60	—	4,381.67

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

※平成22年3月期において決算期を変更しているため、平成23年3月期の業績予想の対前期増減率については記載していません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 13,700株 22年3月期 13,700株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 13,700株 22年3月期2Q 13,700株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

前年同四半期比については、前事業年度の決算期変更に伴い、当第2四半期累計期間（4月から9月まで）と、比較対象となる前第2四半期累計期間（6月から11月まで）の月度が異なるため、記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、生産が緩やかに持ち直しを見せており、企業収益は改善傾向を見せるなど、自律的回復に向けた動きも見られるものの、輸出は増勢が鈍化しており、世界景気の下振れ懸念や中小企業を中心に先行きに慎重な見方もあるなど、依然として厳しい経済環境が続いております。

このような環境の中、「事業拡大のための基盤強化へ向けた全社的な業務効率化の推進」、「企業向けの継続的ITサービスへの本業回帰」や「新サービスの企画準備」などに取り組んでまいりました。

・ITサービス売上

当社の本業である「継続ITサービス」の売上は、計画を若干上回って順調に推移しており、「一時的ITサービス」の売上も、IT投資の先送りなどの影響はあるものの堅調に推移いたしました。

その結果、「ITサービス」全体の売上高は、419,875千円となりました。

・商品売上

商品売上は、引続き企業のIT投資抑制の影響を受け厳しい事業環境が続いているものの、比較的堅調に推移しており、162,252千円となりました。

以上により、当第2四半期累計期間の業績は、売上高582,127千円、営業利益33,756千円、経常利益37,120千円、四半期純利益36,950千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,205,123千円となり、前事業年度末に比べ188,416千円の増加となりました。

その主な要因は、有形固定資産の増加等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ150,754千円増加し、1,019,584千円となりました。これは、前受金の増加等によるものです。

純資産は185,538千円となり、前事業年度末に比べ37,661千円増加しました。これは、四半期純利益が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して0.9ポイント上昇し、15.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は67,974千円となり、前事業年度末と比較して、2,189千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、127,956千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益37,106千円、減価償却費34,867千円、役員退職慰労引当金の減少額15,139千円等に加え、前受金の増加額132,521千円等があったものの、売上債権の増加額35,681千円、未払消費税の減少額16,849千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34,461千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38,206千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、91,305千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出89,880千円等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、平成22年11月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

前事業年度までリース投資資産に含めておりました一部の資産(67,511千円)について、第1四半期会計期間に締結した大型サービス契約に使用することとなったため、有形固定資産の賃貸用資産に計上しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前事業年度(平成22年3月期)において、決算期の変更の経過期間のため、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月決算となっている影響を受け、例年4月に計上されていた前受金が前事業年度中に計上されていないことにより、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しておりました。しかし、当第2四半期累計期間において、プラスの営業キャッシュ・フローを計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,974	65,785
売掛金	118,898	83,216
商品	6,813	7,717
仕掛品	236	194
リース投資資産	60,576	115,152
1年内回収予定の長期貸付金	21,584	14,132
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	10,819	8,019
その他	38,018	41,017
貸倒引当金	△1,188	△831
流動資産合計	323,733	334,403
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	351,334	310,856
建設仮勘定	167,445	—
その他(純額)	9,123	11,486
有形固定資産合計	527,904	322,343
無形固定資産		
79,645	79,645	70,162
投資その他の資産		
投資有価証券	10,035	8,462
長期貸付金	368,042	380,398
役員に対する長期貸付金	173,472	178,915
その他	26,307	26,040
貸倒引当金	△304,019	△304,019
投資その他の資産合計	273,839	289,797
固定資産合計	881,389	682,303
資産合計	1,205,123	1,016,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,656	39,678
1年内返済予定の長期借入金	159,680	175,876
未払金	22,942	37,705
設備関係未払金	85,866	—
前受金	244,469	111,947
賞与引当金	4,254	5,705
役員退職慰労引当金	—	15,139
その他	8,253	23,767
流動負債合計	570,121	409,820
固定負債		
長期借入金	382,493	456,177
リース債務	1,416	2,832
長期設備関係未払金	65,553	—
固定負債合計	449,462	459,009
負債合計	1,019,584	868,829

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	154,217	154,217
利益剰余金	△222,090	△259,041
株主資本合計	186,346	149,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△807	△1,518
評価・換算差額等合計	△807	△1,518
純資産合計	185,538	147,877
負債純資産合計	1,205,123	1,016,706

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	581,485	582,127
売上原価	425,080	426,716
売上総利益	156,405	155,411
販売費及び一般管理費	99,274	121,654
営業利益	57,130	33,756
営業外収益		
受取利息	3,260	8,717
受取配当金	59	151
受取手数料	750	950
その他	363	518
営業外収益合計	4,433	10,337
営業外費用		
支払利息	6,372	5,620
支払手数料	2,464	1,342
その他	—	10
営業外費用合計	8,836	6,973
経常利益	52,727	37,120
特別利益		
新株予約権戻入益	10,268	—
その他	125	—
特別利益合計	10,393	—
特別損失		
固定資産売却損	—	13
特別損失合計	—	13
税引前四半期純利益	63,121	37,106
法人税、住民税及び事業税	703	156
法人税等合計	703	156
四半期純利益	62,418	36,950

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	63,121	37,106
減価償却費	32,739	34,867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,538	356
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△1,450
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,232	△15,139
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△511	△11,175
受取利息及び受取配当金	△3,319	△8,869
支払利息	6,372	5,620
新株予約権戻入益	△10,268	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	13
売上債権の増減額(△は増加)	△6,616	△35,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,320	861
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,929	4,977
未払金の増減額(△は減少)	△5,053	△497
前受金の増減額(△は減少)	△111,936	132,521
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,465	△16,849
その他	△34,629	△3,101
小計	△116,655	123,560
利息及び配当金の受取額	64	10,057
利息の支払額	△6,601	△5,409
法人税等の支払額	△26	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,218	127,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,867	△38,206
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△774	△862
貸付金の回収による収入	—	7,546
敷金及び保証金の差入による支出	△110	△3,000
敷金及び保証金の回収による収入	21,911	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,159	△34,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△70,204	△89,880
リース債務の返済による支出	—	△1,416
配当金の支払額	△44	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,751	△91,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,307	2,189
現金及び現金同等物の期首残高	247,196	65,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,889	67,974

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。